

決算説明会資料

平成23年12月7日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

I. 平成23年9月中間期 決算概要	頁
○ 紀陽ホールディングス連結決算の概要	2
○ 紀陽銀行の業績概要	3
○ 業績予想	4
○ 預金等の状況	5
○ 貸出金の状況	6
○ 事業性新規貸出先の獲得状況(大阪府内)	8
○ 有価証券の状況	9
○ 預貸金利鞘の状況	10
○ 経費の状況	11
○ 預かり資産販売の状況	12
○ 与信コストの状況	13

II. 中期経営計画の進捗状況	頁
○ 第2次中期経営計画の進捗状況	15
○ エリア別目標の進捗状況	16
○ 公的資金返済に向けた態勢整備(連結自己資本の状況)	17
○ 公的資金返済に向けた態勢整備	18
○ 第3次中期経営計画への考え方	19

III. 参考資料	頁
○ プロフィール	21
○ 紀陽フィナンシャルグループの概要	22
○ 営業エリア ～店舗網～	23
○ 営業エリア ～経済トピックス(商工業関連)～	24
○ 営業エリア ～経済トピックス(社会・観光関連)～	25
○ 連結・単体財務損益	26
○ 不良債権の状況	27
○ 不良債権の保全状況等	28
○ 総合リスク管理	29
○ 経済指標	30

数値は原則として単位未満切捨により表示しております。

I. 平成23年9月中間期 決算概要

紀陽ホールディングス連結決算の概要

- ・債券関係損益の減少によりその他業務利益は減少したが、資金利益と役員取引等利益は増加している。
- ・営業経費や与信コスト総額が減少、退職給付制度改定益を計上したことにより、中間純利益は前年同期比2億円増加の56億円を計上。

項目 (紀陽ホールディングス連結)	22/9期 実績	23/9期 実績	(億円)	
			前年同期比	
1 連結粗利益	334	297	▲37	
2 資金利益	256	258	+2	
3 役員取引等利益	34	37	+3	
4 その他業務利益	44	2	▲42	
5 営業経費(▲)	218	211	▲7	
6 一般貸倒引当金繰入額(▲)	—	—	—	
7 不良債権処理額(▲)	26	16	▲10	
8 貸倒引当金戻入益	—	24	+24	
9 償却債権取立益	—	9	+9	
10 株式関係損益	▲27	▲28	▲1	
11 経常利益	63	77	+14	
12 特別損益	26	14	▲12	
13 うち貸倒引当金戻入益	27	—	▲27	
14 うち償却債権取立益	9	—	▲9	
15 うち退職給付制度改定益	—	14	+14	
16 法人税等調整額(▲)	31	32	+1	
17 中間純利益	54	56	+2	
18 与信コスト総額(▲)	▲10	▲20	▲10	

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 2. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績概要

業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が増加となったものの、債券関係損益が減少したことなどにより、前年同期比35億円減少の279億円となった。中間純利益については、前年同期比3億円減少の61億円を計上。

項目 (紀陽銀行単体)	22/9期 実績	23/9期 実績	(億円)
			前年同期比
1 業務粗利益	314	279	▲35
2 資金利益	254	257	+3
3 役務取引等利益	20	22	+2
4 その他業務利益	39	▲1	▲40
5 うち債券関係損益	36	▲3	▲39
6 経費(▲)	200	193	▲7
7 一般貸倒引当金繰入額(▲)	—	—	—
8 業務純益	113	85	▲28
9 コア業務純益	77	88	+11
10 臨時損益	▲46	▲3	+43
11 うち不良債権処理額(▲)	21	10	▲11
12 うち貸倒引当金戻入益	—	24	+24
13 うち償却債権取立益	—	6	+6
14 うち株式関係損益	▲27	▲28	▲1
15 経常利益	67	81	+14
16 特別損益	29	14	▲15
17 うち 貸倒引当金戻入益	33	—	▲33
18 うち 償却債権取立益	6	—	▲6
19 うち 退職給付制度改定益	—	14	+14
20 法人税等調整額(▲)	32	33	+1
21 中間純利益	64	61	▲3
22 与信コスト総額(▲)	▲19	▲22	▲3

資金利益増減要因 (億円)

	要因	前年同期比	影響	損益
貸出金	平残	+458	+4	▲0
	利回り	▲0.04%	▲4	
有価証券	平残	+139	+1	▲7
	利回り	▲0.17%	▲8	
預金等	平残	+695	▲1	+10
	利回り	▲0.07%	+11	

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

貸出金利息は、平均残高が458億円増加したものの、利回りが0.04%低下したため、前年同期比横這い。預金等の利回りが0.07%低下し、10億円の費用が減少した。

与信コスト総額については、不良債権処理額が減少したことなどにより、前年同期比3億円減少。

業績予想

- ・資金利益と役務取引等利益は増加を見込むが、債券関係損益を7億円と予想しているため、業務粗利益は前期比5億円減少と予想。
- ・新勘定系システム稼働に伴う一時的な経費増加が解消されるため、コア業務純益を194億円と見込む。

(億円)

	紀陽銀行(単体)	23/3期 実績	23/9期 実績	24/3期 予想	前期比
1	業務粗利益	588	279	583	▲5
2	資金利益	520	257	524	+4
3	役務取引等利益	39	22	47	+8
4	その他業務利益	29	▲1	12	▲17
5	うち債券関係損益	24	▲3	7	▲17
6	経費(▲)	390	193	381	▲9
7	一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲16	—	—	+16
8	業務純益	213	85	201	▲12
9	コア業務純益	173	88	194	+21
10	臨時損益	▲84	▲3	▲61	+23
11	うち不良債権処理額(▲)	58	10	31	▲27
12	うち株式関係損益	▲32	▲28	▲49	▲17
13	経常利益	129	81	140	+11
14	特別損益	0	14	14	+14
15	当期(中間)純利益	83	61	97	+14
16	与信コスト総額(▲)	28	▲22	20	▲8

<資金利益の内訳>

(億円)

紀陽銀行(単体)	23/3期 実績	23/9期 実績	24/3期 予想	前期比
資金運用収益	608	294	593	▲15
貸出金利息	457	228	456	▲1
有価証券利息配当金	148	64	134	▲14
その他利息	2	1	2	0
資金調達費用	88	37	69	▲19
預金等利息	76	31	56	▲20
その他利息	12	6	12	0
資金利益	520	257	524	+4

紀陽ホールディングス(連結)

24年3月期通期業績予想

経常利益 125億円
(前期比 +13億円)

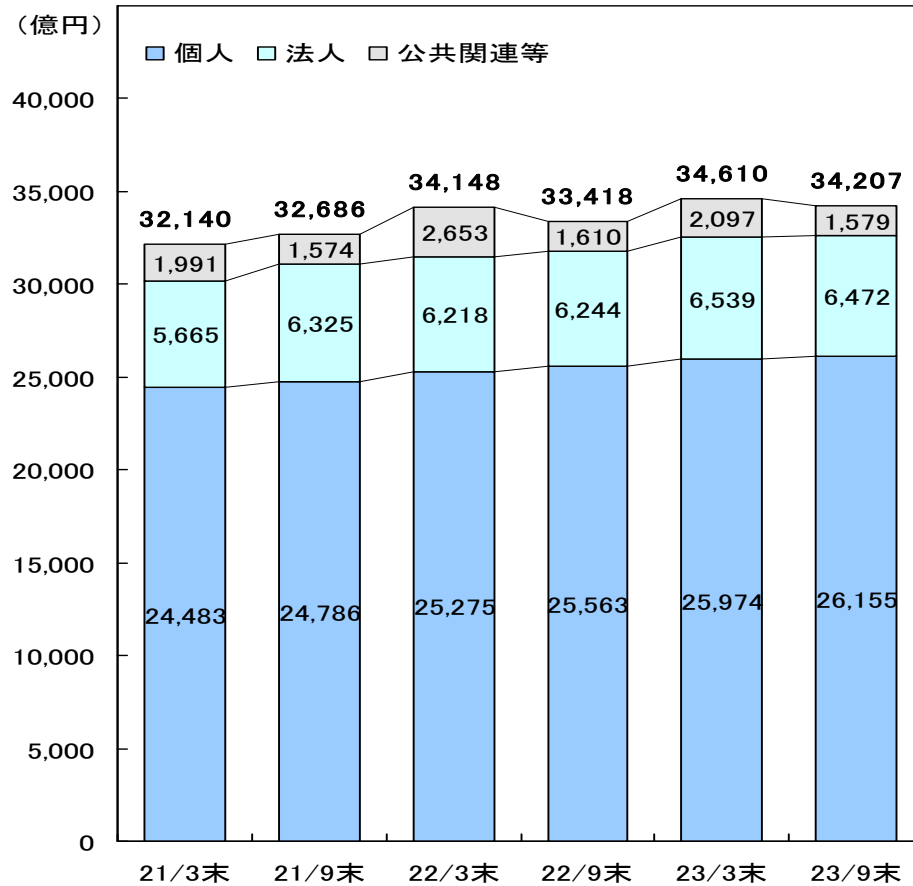
当期純利益 82億円
(前期比 +16億円)

(注) (▲)は損失項目

預金等の状況

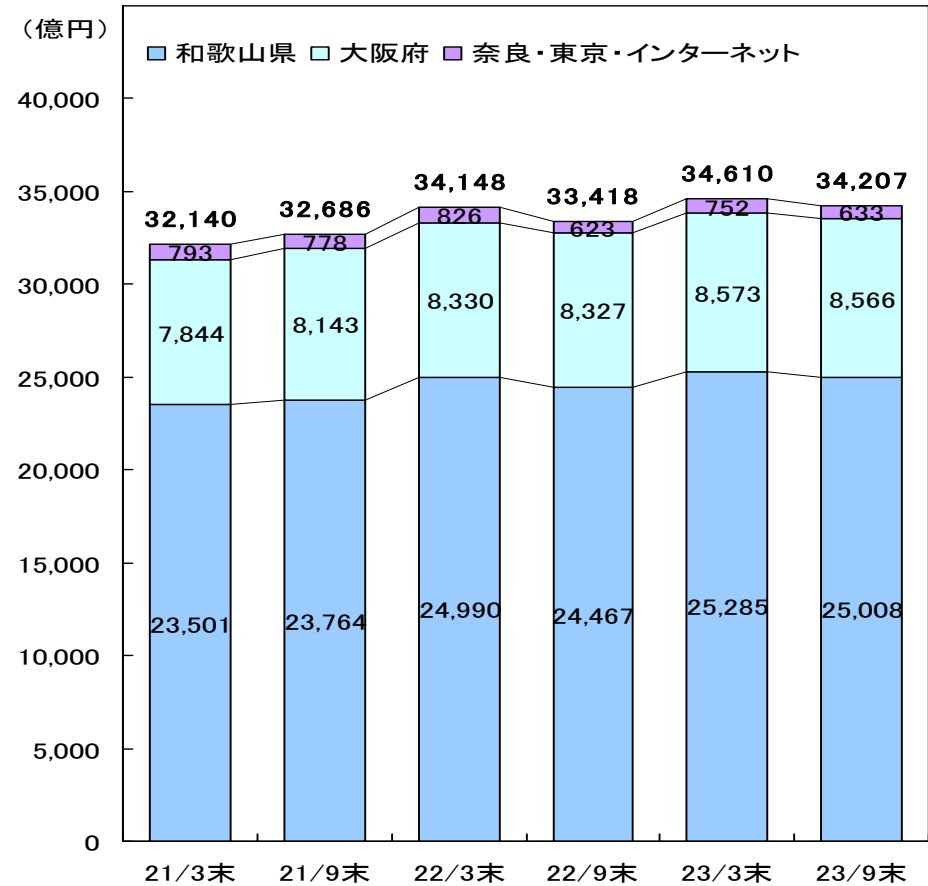
公共関連預金は前期末比減少したが、基盤となる個人預金の残高は増加している。

預金者別残高推移（譲渡性預金を含む）



※公共関連等は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

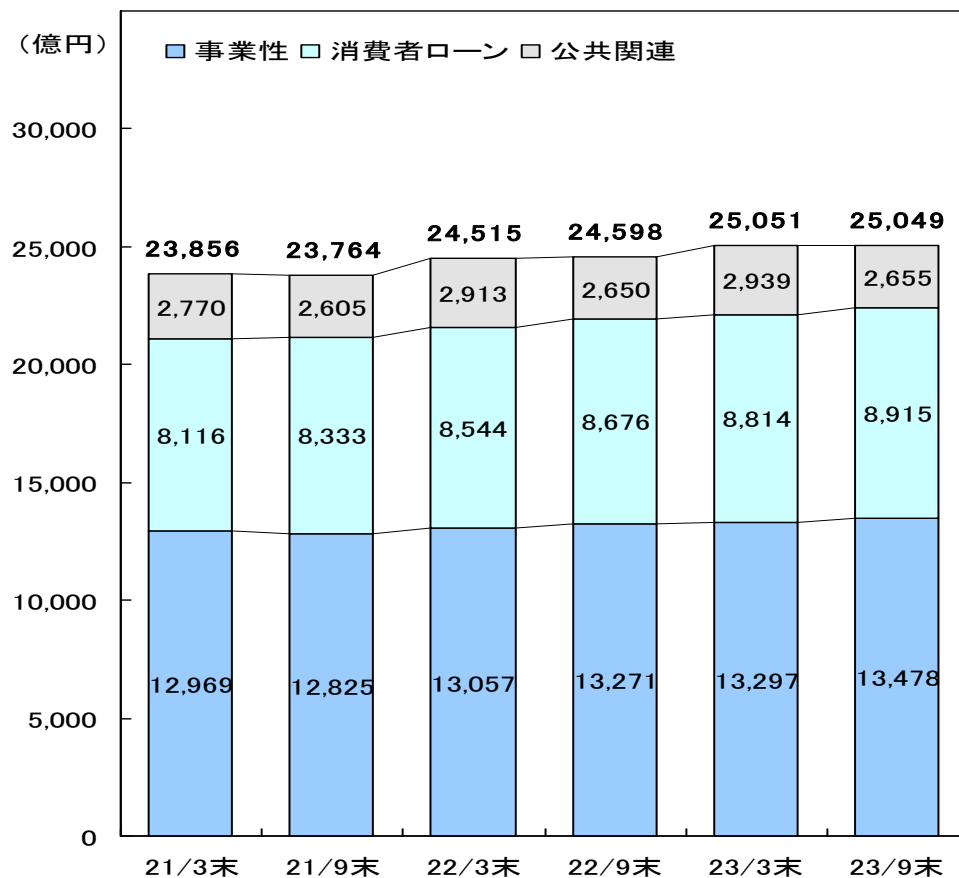
地域別預金等残高推移（譲渡性預金を含む）



貸出金の状況 1

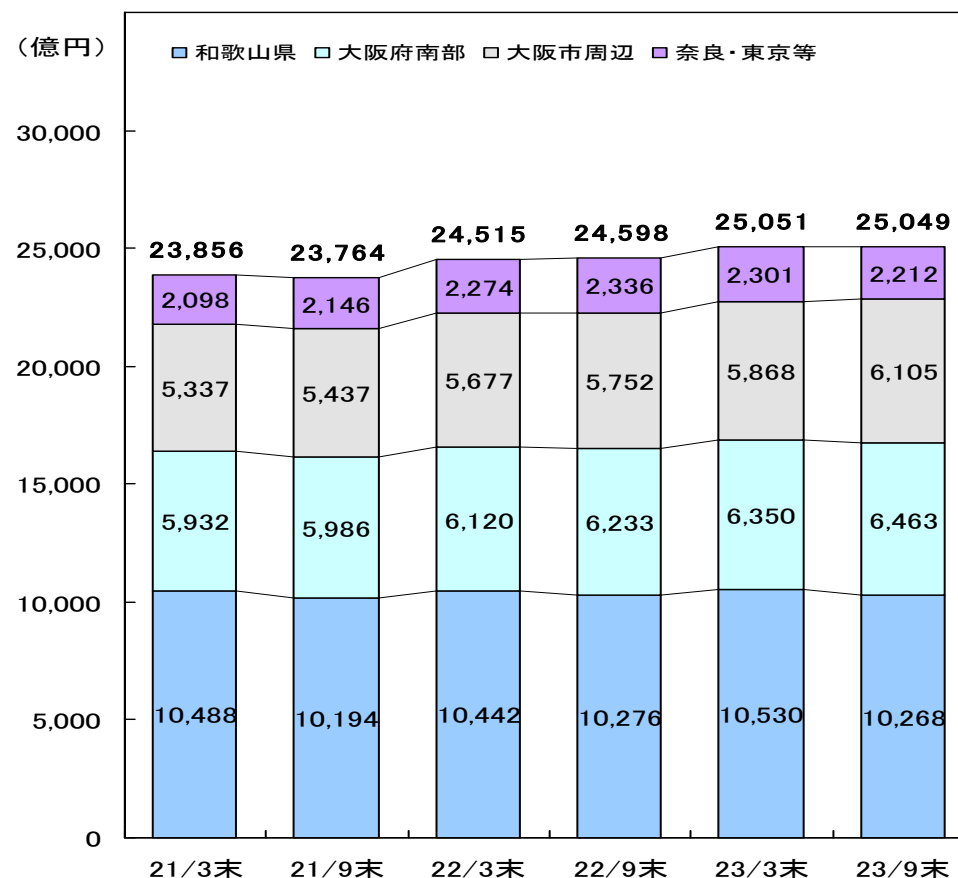
地域別では、公共関連が季節要因で減少したため和歌山県内が減少したが、大阪府南部、大阪市周辺ともに前期末比増加している。

貸出先別残高推移



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

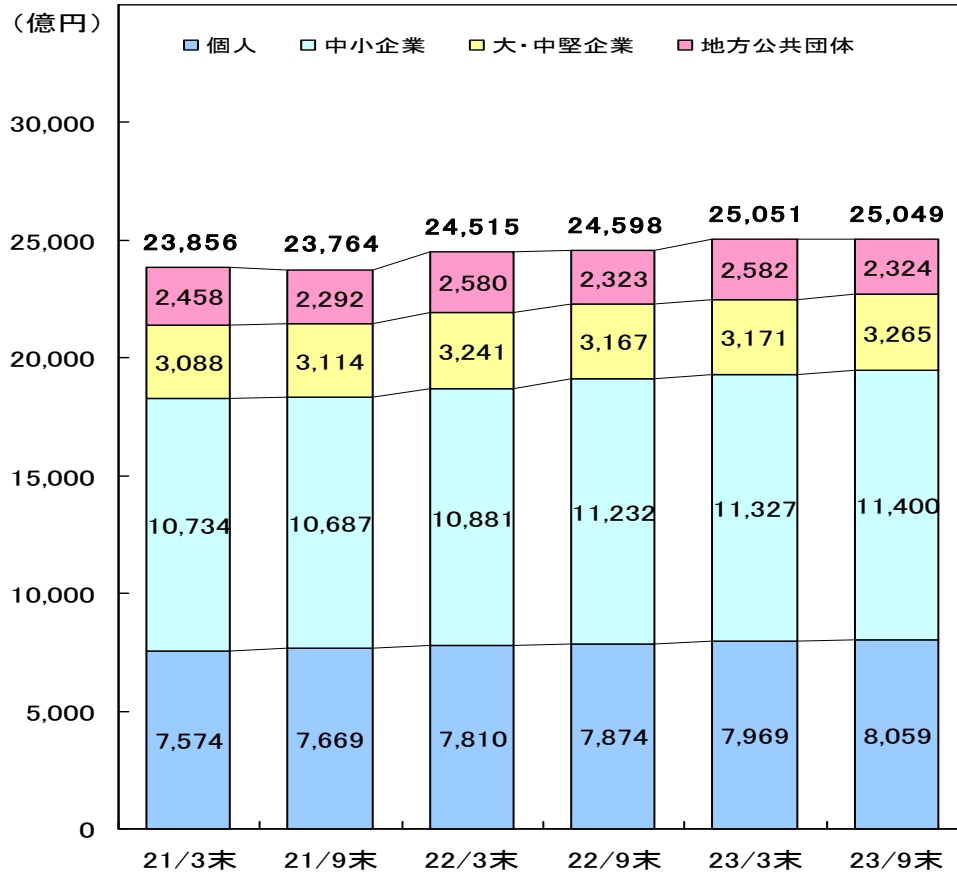
地域別貸出金残高推移



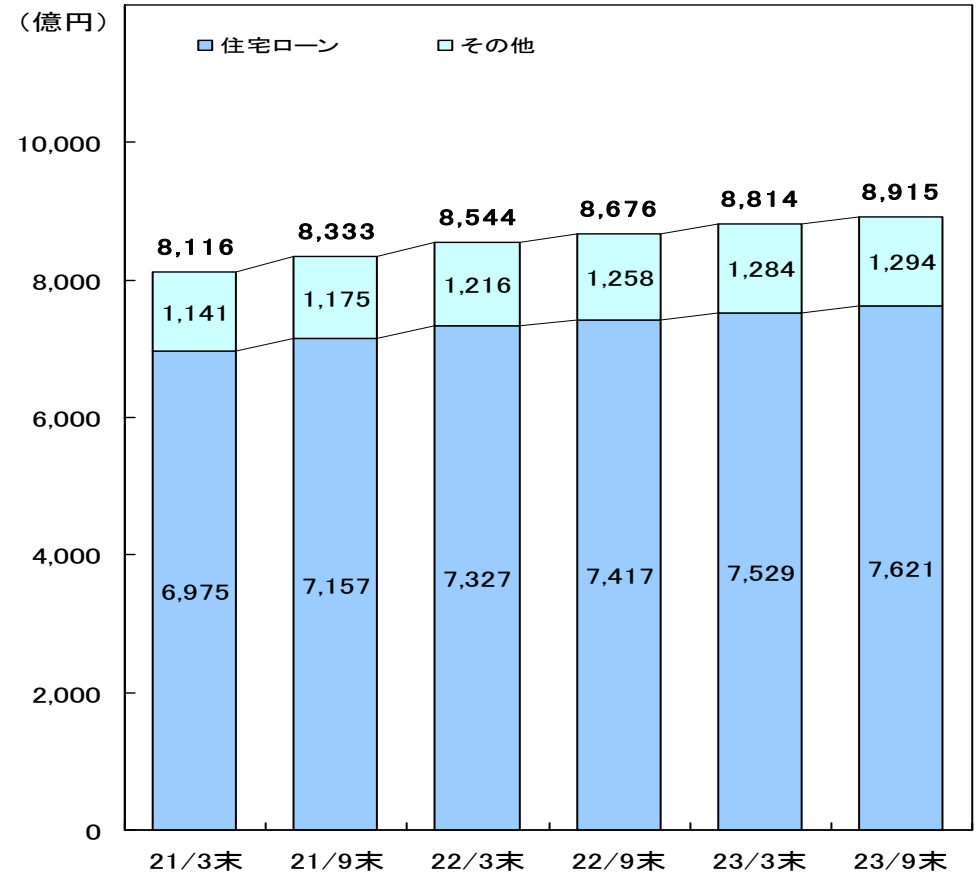
貸出金の状況 2

地公体向け貸出が季節要因で前期末比減少しているが、個人向けや中小企業向け貸出は着実に増加している。

規模別貸出金の状況



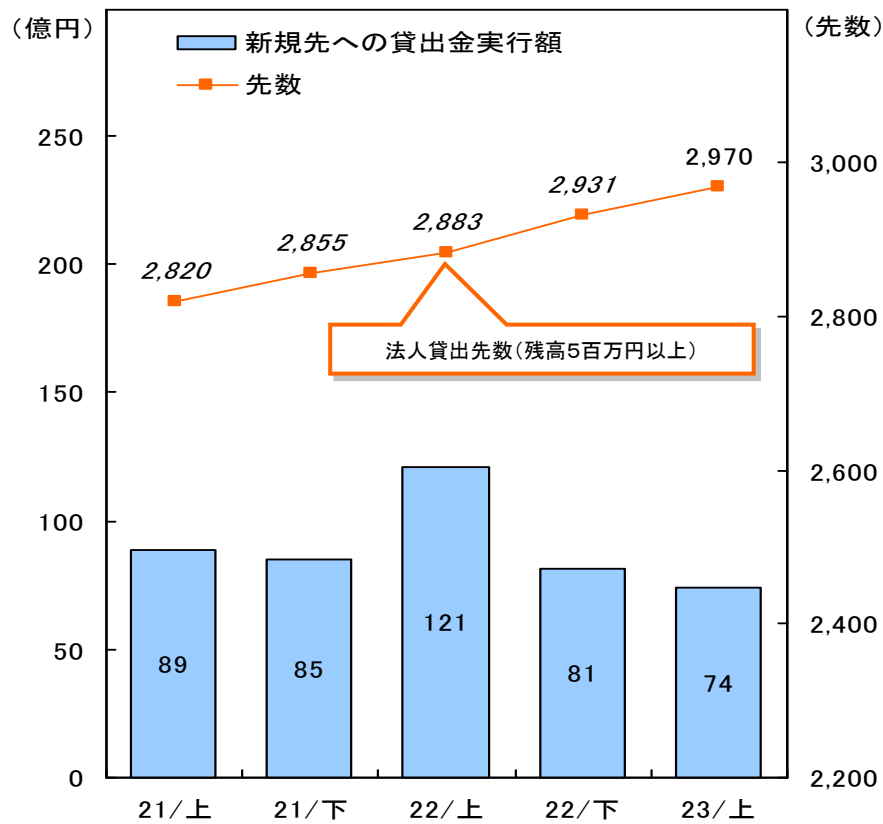
消費者ローン残高



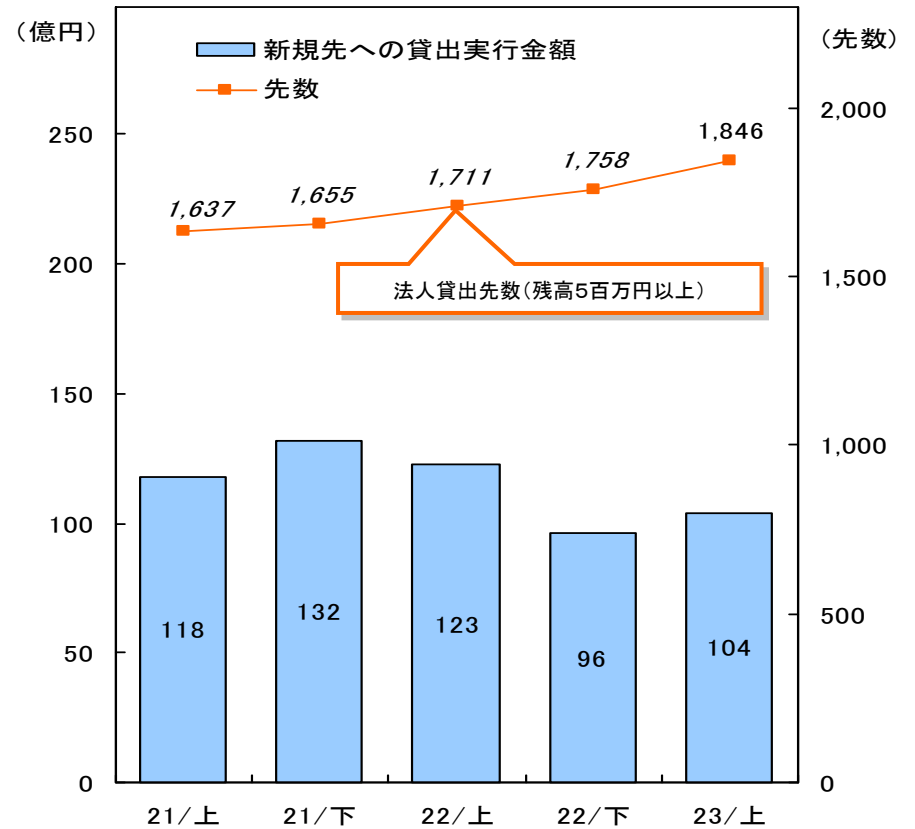
事業性新規貸出先の獲得状況(大阪府内)

- ・堺・大阪府南部エリアでは、新規貸出の実行金額が小口化しているものの、貸出先数は順調に増加している。
- ・大阪市周辺でも、1先あたりの実行金額は小口化しているなかでも、23年上期は新規先数の増加により、実行金額も増加に転じた。

新規貸出先獲得状況の推移(堺・大阪府南部)



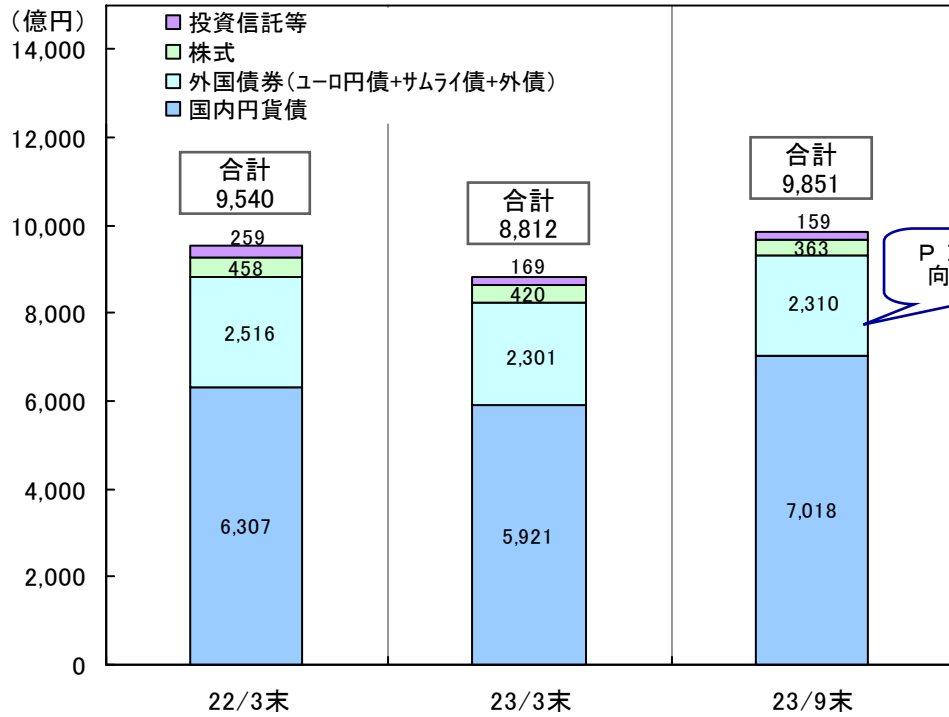
新規貸出先獲得状況の推移(大阪市周辺)



有価証券の状況

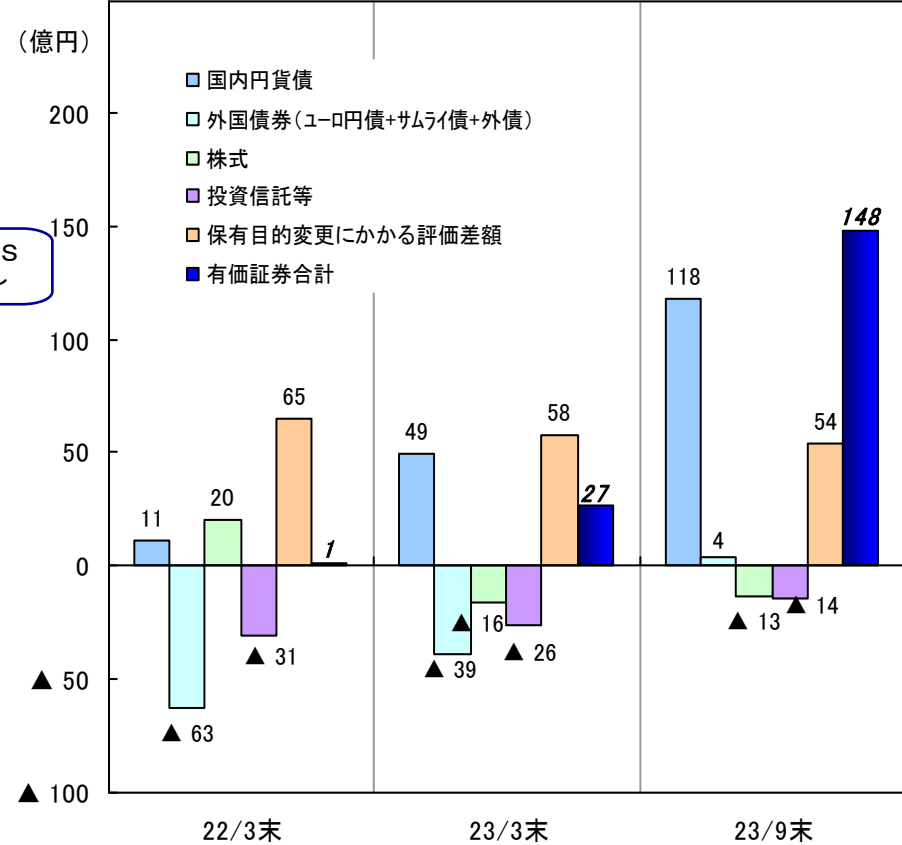
金利リスクの抑制のため22年下期から債券デュレーションの短期化に着手し、短期化が進んだ。

有価証券残高の推移 (取得原価ベース)



	22/3末	23/3末	23/9末
債券デュレーション(期末)	4.9年	4.4年	3.9年
有価証券全体利回り(期中)	1.40%	1.45%	1.26%

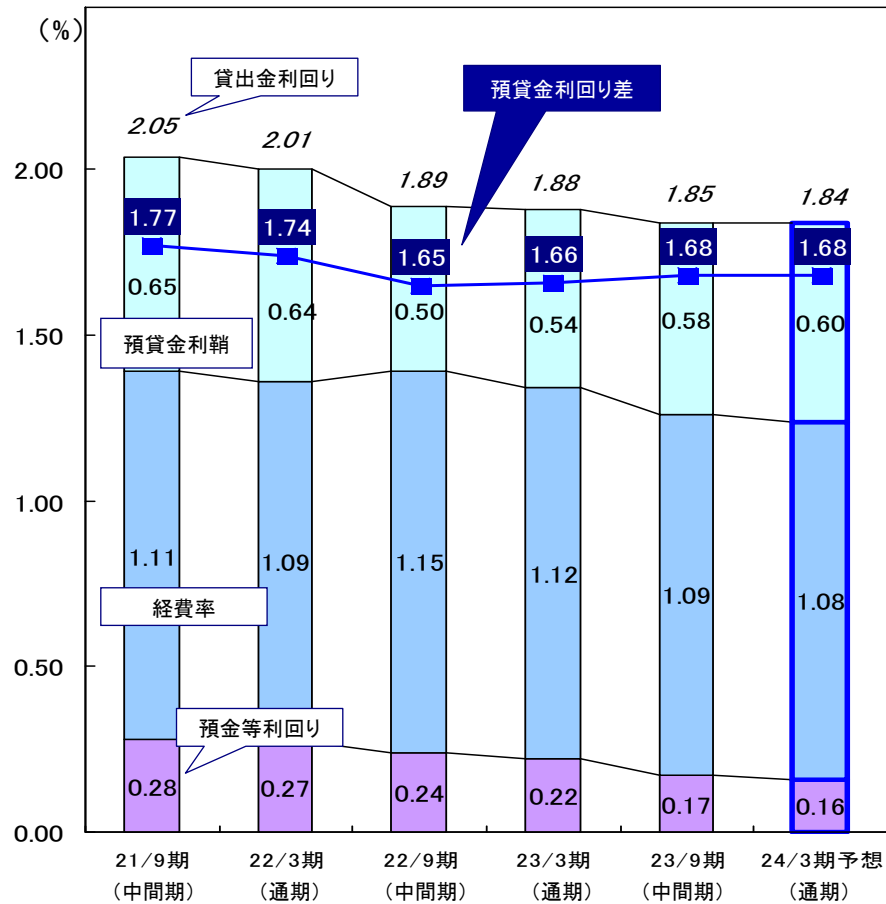
評価損益推移(その他有価証券)



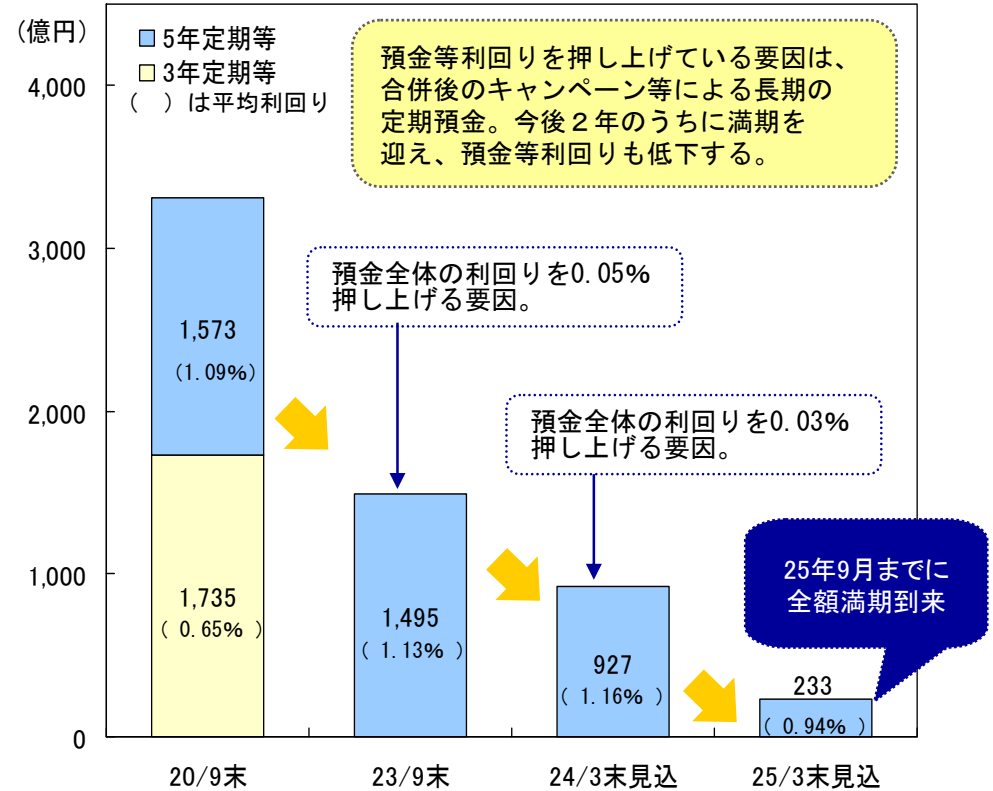
預貸金利鞘の状況

- ・貸出金利回りは、前年同期比0.04%低下したが、預金等利回りは前年同期比▲0.07%と改善し、預貸金の利回り差が拡大している。
- ・預金等利回り低下による効果は、今後しばらく続く見通し。

預貸金利鞘(国内業務)の推移



預金等利回り押し上げ要因の減少見込み

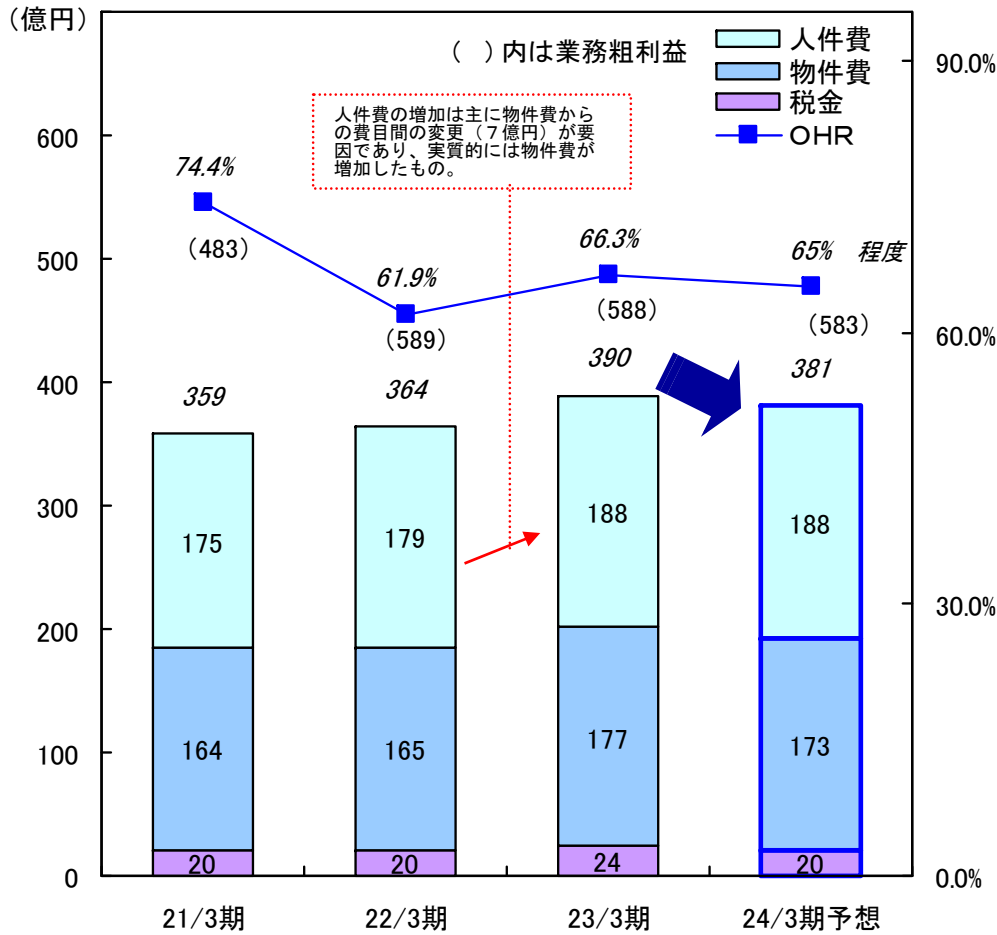


※上のグラフは、高金利預金が高止まりしていた20年9月末当時の長期定期預金の推移および見込みを表している。

経費の状況

前期は新システム稼働により、物件費、税金が増加したが、継続的な経費抑制に取り組んでおり、今期は減少を見込む。

経費・OHRの推移



経費の推移

(億円)	22/9期 (実績)	23/3期 (実績)	23/9期 (実績)		24/3期 (予想)
			前年同期比		
合計	200	390	193	▲7	381
内 人件費	95	188	95	▲0	188
内 物件費	89	177	86	▲3	173
内 税金	15	24	11	▲4	20

退職者数が想定を下回り、人件費は当初計画を上回る予想。
23/4、24/4は新規採用を抑制する等、増加を抑制しており、
来年度以降の人件費は、横這いもしくは減少方向で推移する見込。

人員(出向者・嘱託を含み、パートを除く)

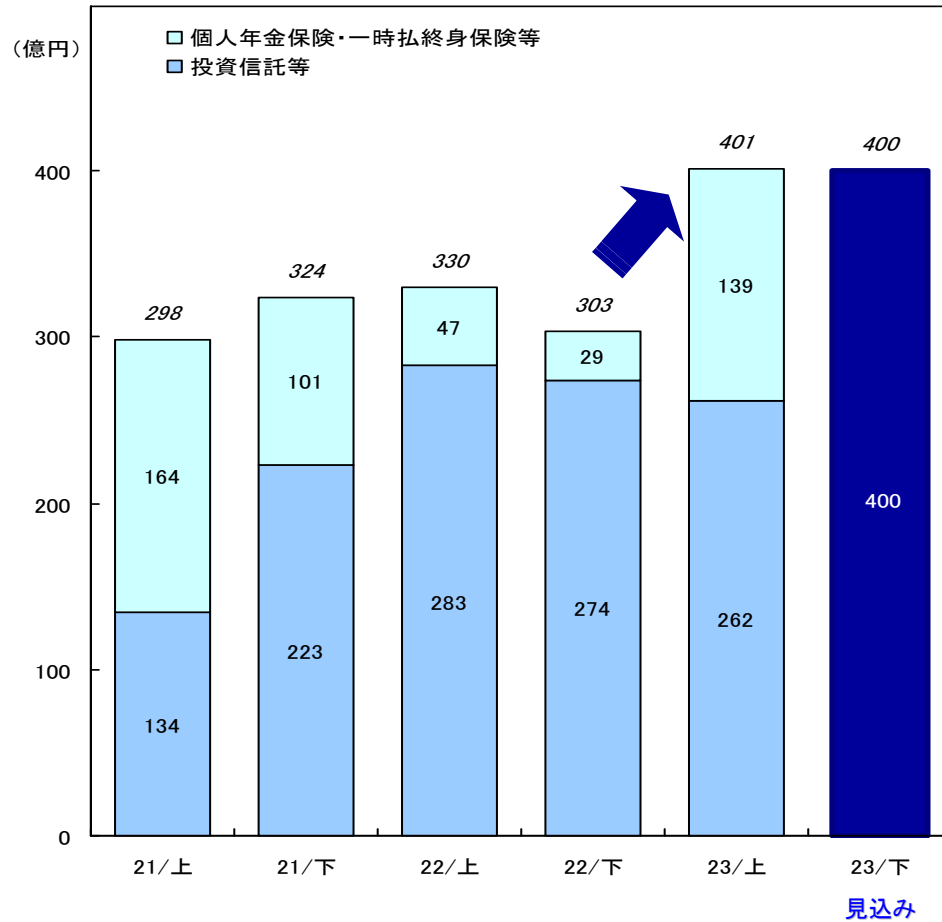
(人)	21/3末 (実績)	22/3末 (実績)	23/3末 (実績)	23/9末 (実績)
期末職員数	2,280	2,366	2,412	2,521

(人)	22/4 (実績)	23/4 (実績)	24/4 (見込)	
			22/4比	23/4比
定期新卒採用	220	169	▲51	109
				▲50

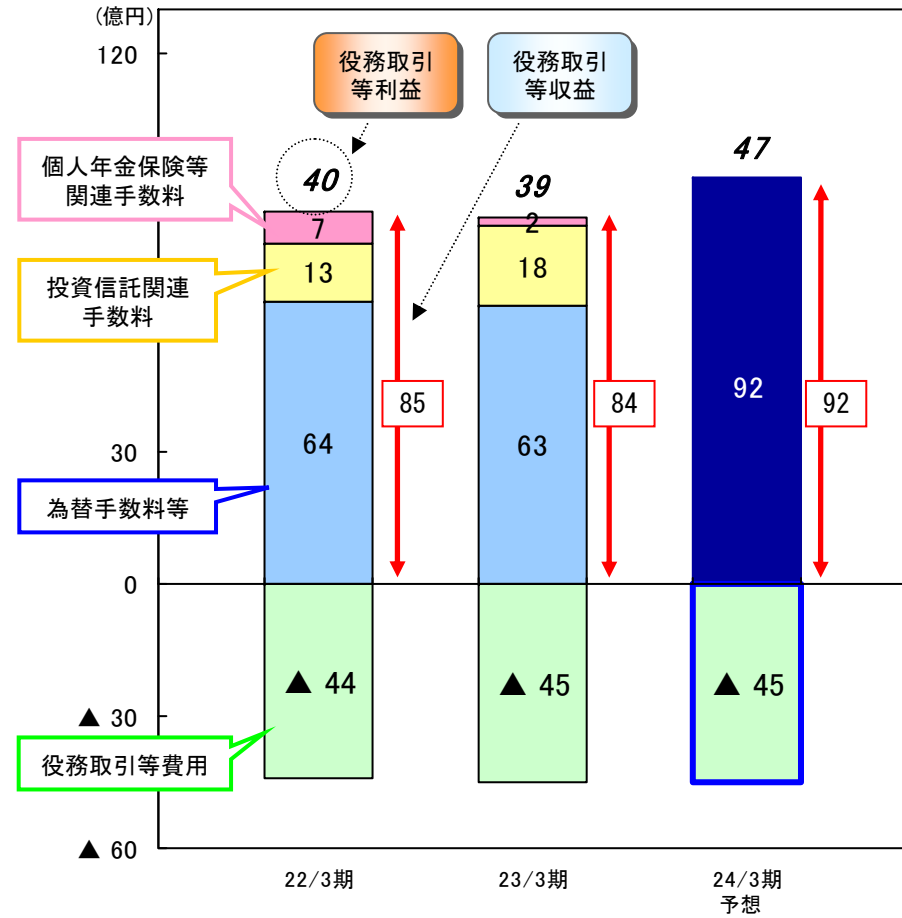
預かり資産販売の状況

- ・専門性をもつ人材の育成・配置、本部の支援機能強化等、販売体制を強化した結果、半期400億円の販売体制に。
- ・23年上期は、一時払い終身保険の販売増加が寄与している。

投資信託・個人年金保険等販売高(半期あたり)



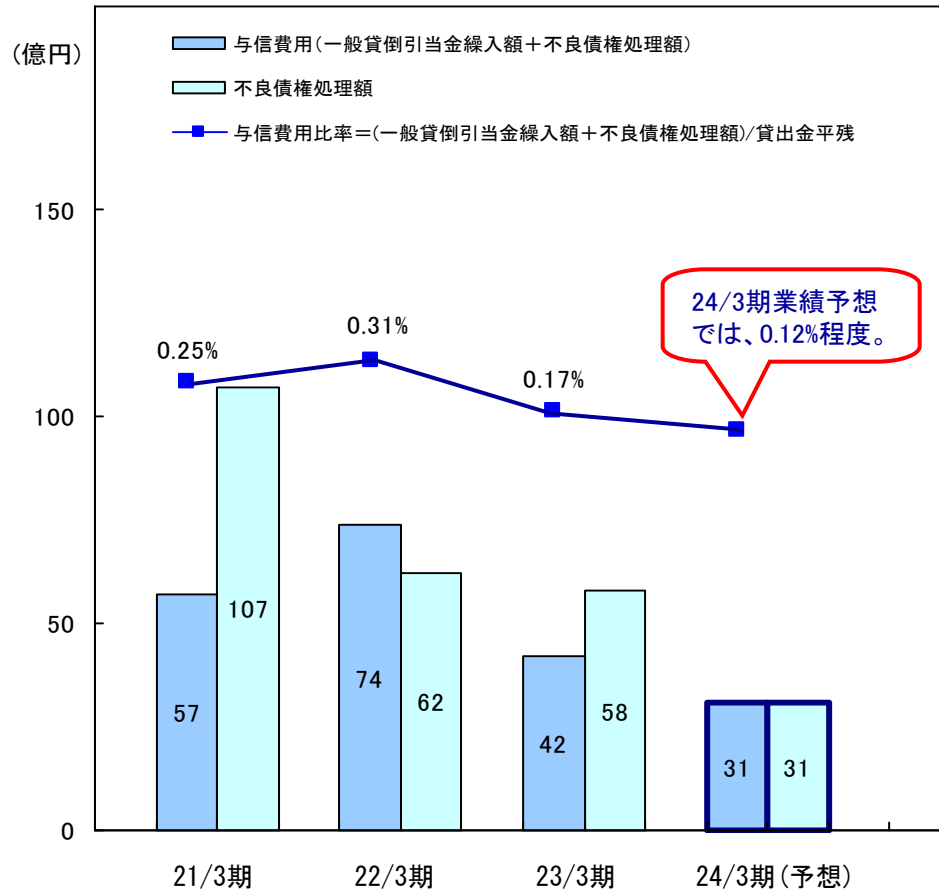
役務取引等利益の推移



与信コストの状況

与信コスト総額については、取引先への経営改善支援の取組み強化の効果などにより、期初予想の62億円から20億円へ見込みを修正。

与信費用(償却債権取立益除く)の状況



与信費用の実績内訳と予想

(億円)	23年3月期			24年3月期		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期見込	通期見込
与信費用①	21	21	42	10	21	31
一般貸倒引当金繰入額	—	▲16	▲16	—	—	—
不良債権処理額	21	37	58	10	21	31
貸出金償却	19	13	32	9		
個別貸倒引当金繰入額	—	23	23	—		
債権売却損等	1	1	2	1		
償却債権取立益②	6	7	13	6	5	11
貸倒引当金戻入益ほか③	33	▲33	—	26	▲26	—
与信コスト総額(注) ①-②-③	▲19	48	28	▲22	42	20

(注) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、貸倒引当金戻入益・償却債権取立益等の与信関連費用を加味している。

Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況

第2次中期経営計画の進捗状況

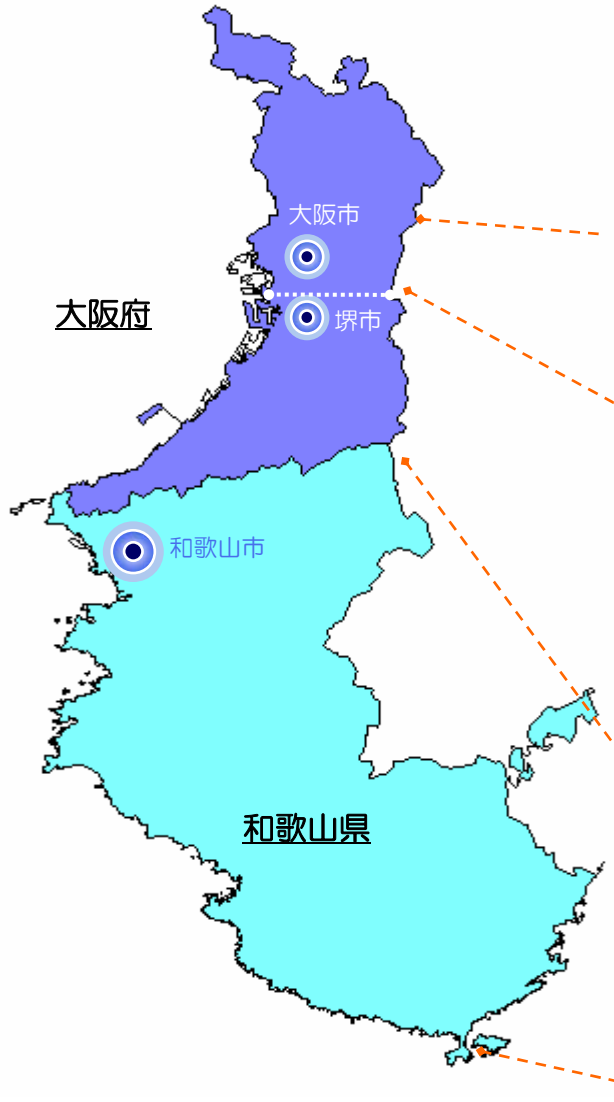
銀行単体	目標項目		21/3期実績	第2次中期計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	23/9期 実績	21/3期 対比
規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)		32,140億円	+2,300億円 以上	34,500億円 以上	34,207億円	+2,067億円
	貸出金残高(末残)		23,856億円	+2,100億円 以上	26,000億円 以上	25,049億円	+1,193億円
	(内 ローン残高)		8,116億円	+1,100億円 以上	9,300億円 以上	8,915億円	+799億円
	投資信託残高(末残)		1,145億円	+500億円 以上	1,650億円 以上	1,437億円	+292億円
収益性	コア業務純益		224億円	+16億円 以上	240億円 以上	(半期)88億円	—
	コア業務純益ROA(注1)		0.65%	+0.01% 以上	0.66% 以上	0.46%	▲0.19%
効率性	OHR(注2)		74.42%	▲14%程度の改善	60% 台前半	69.46%	▲4.96%
健全性	不良債権比率		3.96%	3% 台	3% 台	3.48%	▲0.48%

(注1)コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高(年率ベース)

(注2)OHR=経費÷業務粗利益

HD 連結	目標項目		21/3期実績	第2次中期計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	23/9期 実績	21/3期 対比
収益性	当期純利益		14億円	+100億円 以上	120億円 以上	(半期)56億円	—
健全性	自己資本比率		10.96%	11% 以上	11% 以上	11.79%	+0.83%
	Tier1比率		8.16%	8% 以上	8% 以上	9.03%	+0.87%

エリア別目標の進捗状況



第2次中計期間目標値（3カ年累計）

安定拡大

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 620先
- 貸出金純増額（事業性）480億円（大阪支店除く）
- 住宅ローン実行額 1,000億円

更なるシェア向上

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 380先
- 貸出金純増額 700億円
- 預金純増額 1,000億円
- 住宅ローン実行額 1,000億円

県内営業基盤の更なる強化

- 個人預金純増額 1,300億円
- 住宅ローン実行額 800億円

23年9月末までの進捗

※（ ）内は進捗率

- 法人貸出先数増加 310先 (50.0%)
- 貸出金純増額（事業性）226億円 (47.0%)
- 住宅ローン実行額 527億円 (52.7%)

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21/3	10カ店	1,520億円	5,337億円
23/9	10カ店	1,952億円	6,105億円
増減	-	+432億円	+768億円

- 法人貸出先数増加 241先 (63.4%)
- 貸出金純増額 531億円 (75.8%)
- 預金純増額 560億円 (56.0%)
- 住宅ローン実行額 838億円 (83.8%)

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21/3	26カ店	6,053億円	5,932億円
23/9	26カ店	6,613億円	6,463億円
増減	-	+560億円	+531億円

- 個人預金純増額 1,187億円 (91.3%)
- 住宅ローン実行額 770億円 (96.2%)

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21/3	69カ店	22,825億円	10,488億円
23/9	67カ店	24,780億円	10,268億円
増減	▲2カ店	+1,955億円	▲220億円

※預金は譲渡性預金を含まない

公的資金返済に向けた態勢整備(連結自己資本の状況)

- ・23年9月末の連結自己資本比率は11.79%。公的資金を除く自己資本比率は10.02%となる。
- ・その他有価証券評価差額金はプラスに転じ、繰延税金資産も減少しており、資本の質も改善されている。

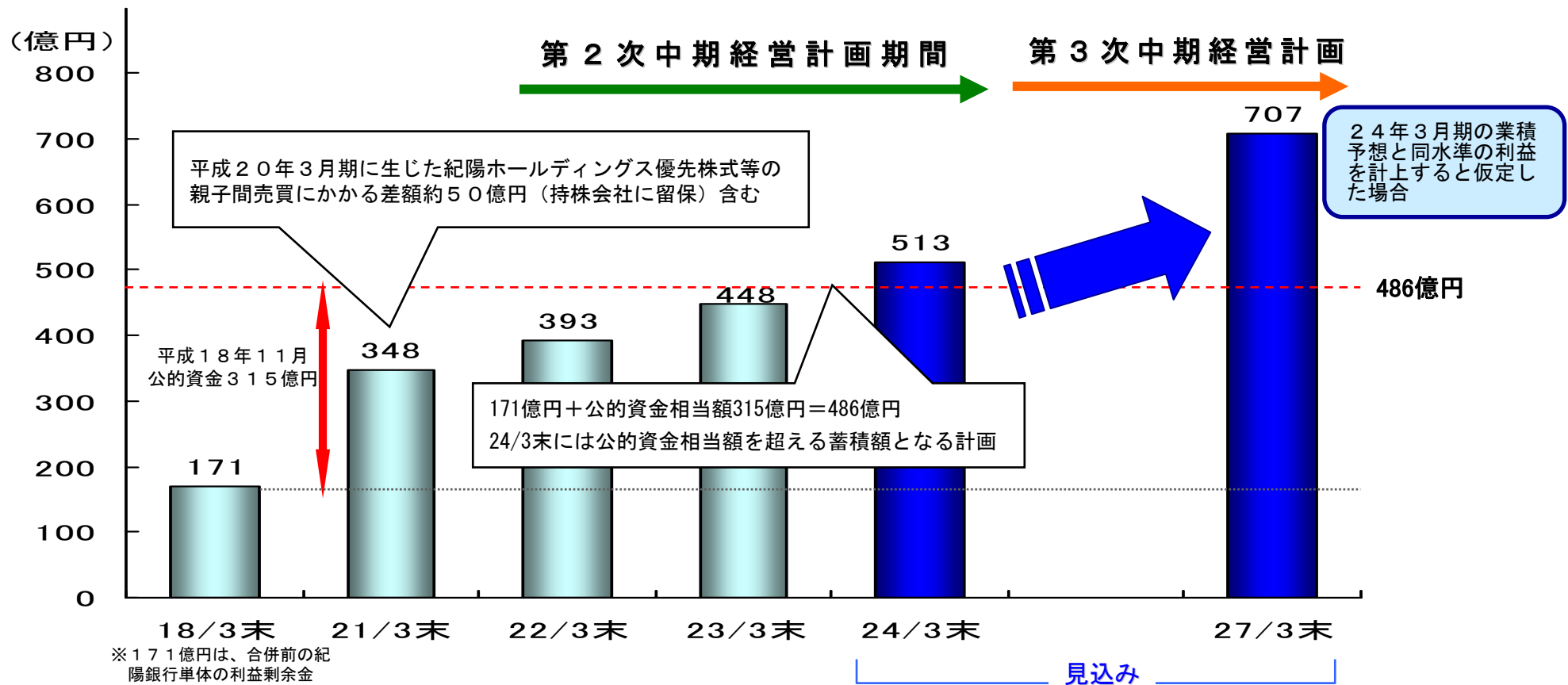
(億円)

紀陽ホールディングス連結	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末	18/3末 比	24/3末 見込
自己資本額	1,396	1,797	1,784	1,940	1,963	2,038	2,095	+699	2,081
うち Tier1	923	1,321	1,299	1,445	1,481	1,539	1,606	+683	1,612
うち公的資金(優先株式)	—	315	315	315	315	315	315	+315	315
うち Tier2	479	476	484	498	482	498	489	+10	469
リスクアセット	14,661	15,518	16,748	17,706	18,008	17,742	17,768	+3,107	17,900程度
自己資本比率	9.52%	11.58%	10.65%	10.96%	10.90%	11.49%	11.79%	+2.27%	11.6%程度
公的資金を除く自己資本	1,396	1,482	1,469	1,625	1,648	1,723	1,780	+384	1,766
公的資金を除く自己資本比率	9.52%	9.55%	8.77%	9.17%	9.15%	9.71%	10.02%	+0.50%	9.9%程度
Tier1比率	6.30%	8.51%	7.76%	8.16%	8.22%	8.67%	9.03%	+2.73%	9.0%程度
公的資金を除くTier1	923	1,006	984	1,130	1,166	1,224	1,291	+368	1,297
公的資金を除くTier1比率	6.30%	6.48%	5.87%	6.38%	6.47%	6.89%	7.26%	+0.96%	7.2%程度
その他有価証券評価差額金	30	55	▲143	▲336	▲18	8	96	+66	
繰延税金資産	333	290	320	429	333	287	221	▲112	
対Tier1比率	36.1%	22.0%	24.6%	29.6%	22.5%	18.6%	13.7%	▲22.4%	

公的資金返済に向けた態勢整備

- ・旧和歌山銀行との経営統合以降に蓄積した返済原資の額は、24年3月期で公的資金の額を上回る水準に達する見込み。
- ・有価証券ポートフォリオの改善も進んでおり、現段階では自己資本比率規制改正の行方などを見定める必要があるが、今期終了時に一部返済を検討していく。

紀陽銀行+紀陽ホールディングスでの返済原資蓄積状況(利益処分後)



※171億円は、合併前の紀陽銀行単体の利益剰余金

第3次中期経営計画への考え方

紀陽銀行の基本方針

目指すべき
銀行像

「お客様から選ばれ続ける銀行」
 お客様の満足を第一とする**心(ハート)**を大切に、お客様の良き相談相手として**知慮(ブレイン)**を絞り、汗をかき**行動する(アクション)**銀行を目指します。

第3次中期経営計画の考え方

24年4月以降

- **引き続き「大阪府南部の地元化」を進める**
 ▶ 和歌山県から大阪府南部に強固な営業基盤を有する地域トップの地銀を目指す
- **公的資金完済を目指す**
 ▶ 公的資金完済後を見据えた収益力の強化
- **地域内での存在感を高める**
 ▶ 強力なリレバン推進

第2次中期経営計画のテーマ

- ・ 顧客接点強化と取引先数増加による着実な成長
- ・ 経営管理態勢の強化
- ・ 公的資金返済に向けた態勢整備の完了

第1次、第2次中期経営計画での成果

和歌山銀行と合併後、5年間で
 預金等残高+16.9%、貸出金残高+24.4% (億円)

	18年9月末	23年9月末	増減
預金等残高	29,241	34,207	+4,966
貸出金残高	20,127	25,049	+4,922

※18年9月末の残高は、合併前の紀陽銀行と和歌山銀行との合計

III. 參考資料

プロフィール

株式会社 紀陽ホールディングス

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地
設 立	平成18年2月1日
資 本 金	583億5,000万円
代 表 者	代表取締役社長 片山 博臣

株式会社 紀陽銀行

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地	
設 立	明治28年5月2日	
資 本 金	800億9,675万円	
代 表 者	代表取締役頭取 片山 博臣	
従 業 員 数 (平成23年9月末)	2,521名 (出向者・嘱託行員を含む・パート除く)	
店 舗 数 (平成23年9月末)	106カ店 (和歌山県内67カ店、大阪府内36カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店除く	
主 要 勘 定 等 (平成23年9月末)	預金等残高 (譲渡性預金含む)	3兆 4,207億円
	貸出金残高	2兆 5,049億円
	(内、消費者ローン残高)	(8,915億円)
	投資有価証券残高	9,945億円

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

株式会社 紀陽ホールディングス
(銀行持株会社)

株式会社 紀陽銀行
(銀行業)

紀陽情報システム株式会社
(システム・ソフトウェア開発)

【会社概要】

- ・所在地 和歌山県和歌山市中之島2240番地
- ・設立 昭和60年2月1日
- ・資本金 8,000万円
- ・代表者 代表取締役社長 阪本 彰央
- ・従業員 273名 (平成23年3月末)
(内、システムエンジニア 200名以上)
- ・株主 (株)紀陽ホールディングス・日本ユニシス(株)
- ・平成23年3月期 業績

総売上高	3,787百万円		
受託先内訳	うち紀陽銀行	約 9億円 (25%)	
	うち外部一般顧客	約 16億円 (43%)	
	うち地方公共団体	約 10億円 (27%)	
経常利益	100百万円		
当期純利益	57百万円		

紀陽ビジネスサービス株式会社
(事務代行等)

阪和信用保証株式会社
(信用保証業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社
(リース事業・ベンチャーキャピタル・セミナー事業)

株式会社 紀陽カード
(クレジットカード業務・JCB/VISA)

株式会社 紀陽カードディーシー
(クレジットカード業務・DC)

営業エリア ～店舗網～



大阪市周辺

	店舗数	預金残高	貸出金残高
22/3	10	1,695	5,677
23/3	10	1,881	5,868
23/9	10	1,952	6,105

堺・大阪南部

	店舗数	預金残高	貸出金残高
22/3	26	6,333	6,120
23/3	26	6,561	6,350
23/9	26	6,613	6,463

和歌山県内

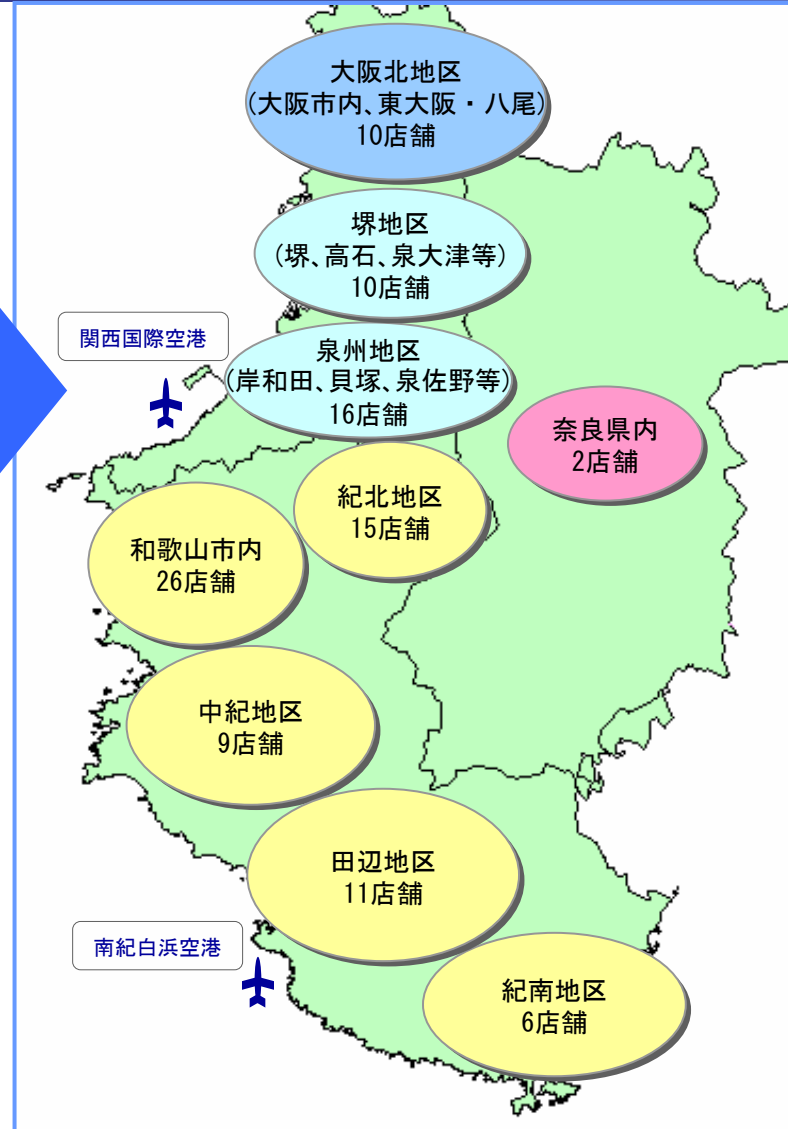
	店舗数	預金残高	貸出金残高
22/3	69	23,949	10,442
23/3	67	24,473	10,530
23/9	67	24,780	10,268

※奈良県内 2店舗 東京都内 1店舗

(単位：億円)

(譲渡性預金を含まない)

(平成23年9月末現在)



大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25.6	深日支店(泉州地域)
S30.1	大阪支店(大阪北地区)
S39.7	堺支店(堺地区)
S40.6	住吉支店(大阪北地区)
S42.8	泉北支店(堺地区)
S45.6	平野支店(大阪北地区)
S46.7	東大阪支店(大阪北地区)
S47.6	岸和田支店(泉州地区)
S47.11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47.12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49.7	尾崎支店(泉州地区)
S49.9	鳳支店(堺地区)
S50.3	東貝塚支店(泉州地区)
S51.4	熊取支店(泉州地区)
S51.5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51.11	久米田支店(泉州地区)
S51.11	鶴原支店(泉州地区)
S52.7	箱作支店(泉州地区)
S53.11	深井支店(堺地区)
S54.9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54.12	水間支店(泉州地区)
S56.7	河内長野支店(泉州地区)
S56.8	中もず支店(堺地区)
S60.10	泉南支店(泉州地区)
H 2.4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3.11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3.12	北花田支店(堺地区)
H 4.3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4.10	日根野支店(泉州地区)
H 5.6	狭山支店(堺地区)
H18.10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19.5	泉大津支店(堺地区)
H20.1	大阪東支店(大阪北地区)
H20.2	大阪北支店(大阪北地区)
H20.9	新大阪支店(大阪北地区)
H20.11	北野田支店(堺地区)

営業エリア ～経済トピックス(商工業関連)～



大阪ガスは、堺の工場のLNG(液化天然ガス)貯蔵タンク2基を廃止し、新たに大型タンク1基を建設すると発表した。1基分としては世界最大級となる見通しで投資総額は約200億円、27年11月の完成を目指している。

大阪府の金属用洗浄剤などを手掛ける化学メーカーが、和歌山県橋本市の「紀北エコヒルズ」に新工場を建設し、24年12月の操業開始を予定している。敷地面積約6,500平方メートルの敷地に3つの工場棟の施設を整備する。

紀ノ川市に、山林を開発して「北勢田第2工業団地」の着工式が行われた。第1工業団地に隣接する5区画を造成し、太陽光パネルやバイオマスといった新エネルギー産業を中心に誘致する。

「紀ノ川企業集積ベルト地帯構想」
企業集積の促進を図るため集積区域5市4町において、24年度までに新規企業立地107件、製品出荷額1,086億円、新規雇用2,539名とする成果目標を策定。

花王は、和歌山工場内に次世代環境技術の研究拠点「エコテクノロジーリサーチセンター」を完成させた。投資総額160億円。同社の研究棟としては最大規模である。

【和歌山県への企業進出】
和歌山県外から進出実績は、21年度で4社、22年度は6社、23年度は11月までに5社が決定。
(23年度 和歌山市内1社、紀ノ川流域2社、紀中・紀南地域2社)

住友金属工業と新日本製鐵が統合基本契約を締結。
住友金属工業は天然ガス採掘などに使うシームレスパイプ(継ぎ目なし鋼管)の24年3月期の生産量を前期比4%増の約100万トンに引き上げることを決定している。震災後の原発事故で火力発電用の天然ガス開発案件が増え、同社製品のニーズが高まっている。

マルハニチロホールディングスが和歌山県に同社最大の養殖場を新設する予定。平成26年をめどに、養殖クロマグロ(本マグロ)の生産量を21年対比2倍の4,000トンに増加させる計画の一環。

「和歌山県紀中・紀南地域の基本計画」
20年9月に企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。
対象区域内の4市16町1村において、25年度までの間に、新規企業立地29件、製造製品出荷額75億円増加、新規雇用609名の成果目標を策定。

営業エリア ～経済トピックス(社会・観光関連)～

大阪(伊丹)空港

関西国際空港と大阪(伊丹)空港の統合法が成立し、関西圏の空港機能強化が見込まれる。

大阪(伊丹)空港

大阪(伊丹)空港

大阪市、東大阪市・八尾市周辺

堺市周辺

泉州地域

和歌山市周辺

高野山

熊野古道

那智の滝

白浜アドベンチャーワールド

南紀白浜空港

南紀白浜空港

関西国際空港

関西国際空港

イオングループが堺市北部の工場跡地に店舗面積5万㎡の大型商業施設の開発を計画していることが明らかになった。(開業予定は26年10月頃)

和歌山市の住宅分譲地「ふじと台」に、大型ショッピングセンター「イオンモール」が26年のオープンに向けて準備を進めている。イオンモールの出店は県内初。

22年3月和歌山市の阪和自動車道と和歌山北インターチェンジが開通。隣接する企業用地(関空まで30分圏内)には物流関係中心に11社進出が決定。210名の新規雇用創出を見込む。

日本航空(JAL)と全日空空輸(ANA)がそれぞれ国内線と国際線のファーストクラスの機内食に和歌山県名産の梅干しやタチウオを使ったメニューの提供を始めた。

関西広域連合

平成22年12月1日、関西広域連合が設立された。和歌山県と大阪府を含めた関西で志を同じくする関西の2府5県が結集した。府県域を超える広域連合としては、全国初の取り組みである。

平成27年は高野山が開創されて1200年目の記念すべき年を迎える。高野山では平成27年4月2日から5月21日にかけて50日間、「高野山開創1200年記念大法会」が執り行われる。開催に向けPR活動を展開中。

【台風12号による被害の状況】

- ・河川や道路、農地などの被害状況 (近畿財務局ほかが発表)
- 2府4県合計 21,445ヶ所 約1,306億円
- うち和歌山県 14,967ヶ所 約767億円
- うち奈良県 893ヶ所 約366億円
- ・農林水産関係の被害状況 (和歌山県発表)
- 和歌山県 約418億円

連結・単体財務損益

(単位:億円)

	19/9中間期		20/9中間期		21/9中間期		22/9中間期		23/9中間期	
	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結
業務(連結)粗利益	295	312	247	265	292	312	314	334	279	297
資金利益	258	259	265	267	255	256	254	256	257	258
役務取引等利益	38	50	35	48	21	35	20	34	22	37
その他業務利益	▲2	2	▲54	▲50	15	20	39	44	▲1	2
業務純益	132		63		97		113		85	
コア業務純益	112		113		92		77		88	
与信コスト総額	9	11	21	26	32	41	▲19	▲10	▲22	▲20
経常利益	77	71	2	▲2	47	39	67	63	81	77
中間純利益	45	74	31	24	29	21	64	54	61	56

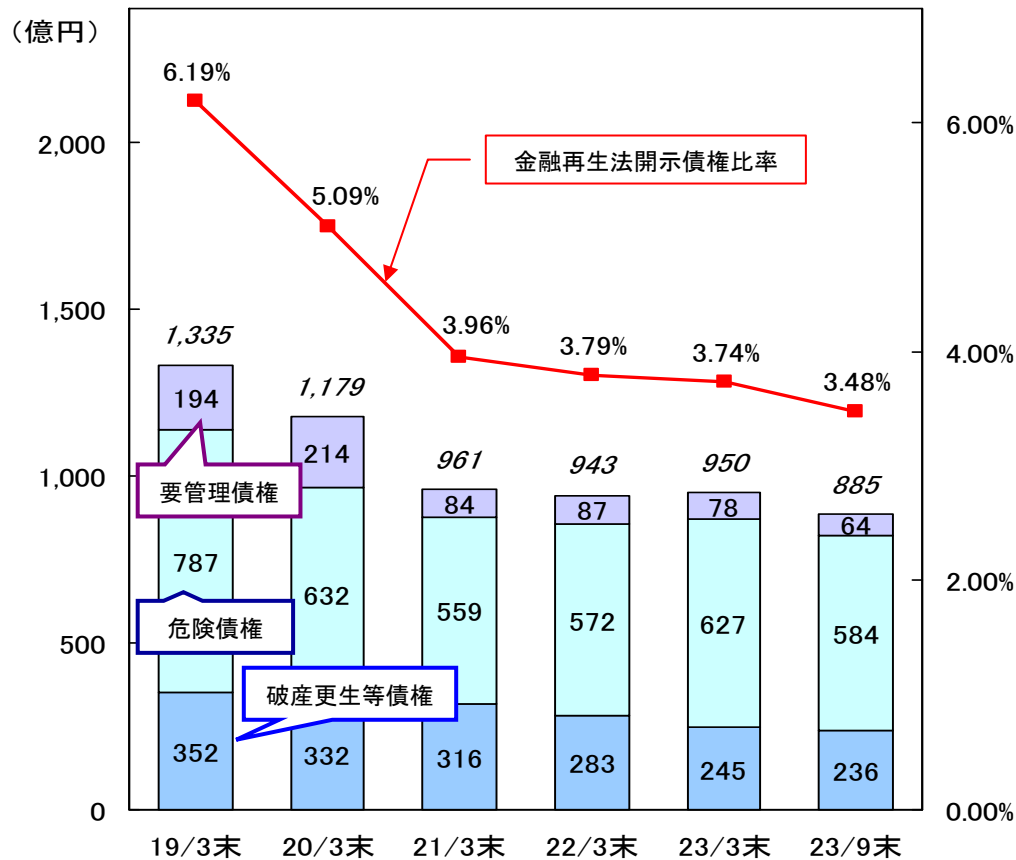
預金等	31,577	31,369	32,086	31,923	32,686	32,511	33,418	33,327	34,207	34,174
貸出金	21,989	21,910	22,980	22,906	23,764	23,700	24,598	24,533	25,049	24,984
有価証券	8,869	8,797	8,332	8,320	8,800	8,781	9,816	9,889	9,945	10,085
純資産	1,354	1,569	1,043	1,272	1,295	1,508	1,558	1,745	1,594	1,778
総資産	33,844	33,927	33,921	34,073	35,078	35,218	35,891	36,090	36,786	37,036

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、紀陽ホールディングス連結。

不良債権の状況

- ・金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比65億円減少の885億円となった。
- ・引き続き経営改善支援の取り組みなどを行っており、不良債権比率については着実に低下している。

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	22/3期 実績	23/3期 実績	23/9期 実績	24/3期 見込
新規発生等増加	297	292	90	
減少	315	285	156	
売却	24	10	1	
部分直接償却	27	38	9	
ランクアップ	85	96	82	
回収他	180	140	64	
増減	▲18	+7	▲66	▲5
不良債権額	943	950	885	880

不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (23年9月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	236	220	152	34	33	15	—	100.0%
危険債権	584	387	246	82	57	99	97	83.3%
要管理債権	64	24	0	23	0	8	32	49.6%
金融再生法開示債権合計	885	631	399	141	91	123	130	85.2%

※優良担保:預金・有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

23年3月末		23年9月末総与信						計
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
正常先	20,779	20,502	424	9	11	3	7	20,957
要注意先	3,473	261	3,037	16	44	1	4	3,366
要管理先	127	4	21	75	6	0	2	110
破綻懸念先	626	6	62	1	517	5	1	594
実質破綻先	204	0	0	0	0	185	1	186
破綻先	41	0	3	0	0	0	23	28
合計	25,252	20,775	3,551	101	580	194	41	25,244
UP		272	89	1	0	0	—	363
DOWN		—	424	25	62	9	17	538

※23/9末の債務者が23/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

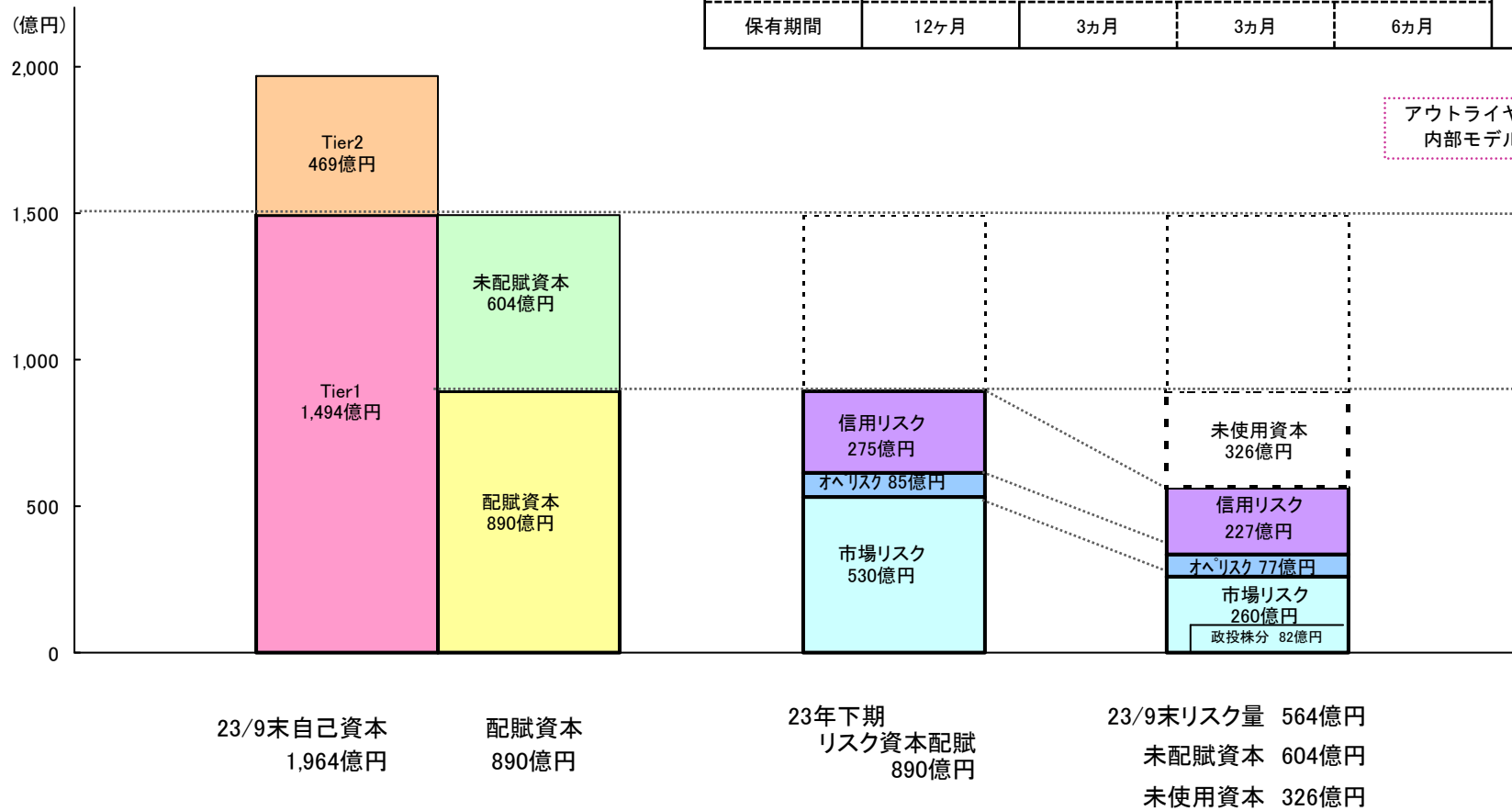
※新規先(23/3末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

統合リスク管理

23年下期の資本配賦の状況

23年9月末現在(紀陽銀行単体)



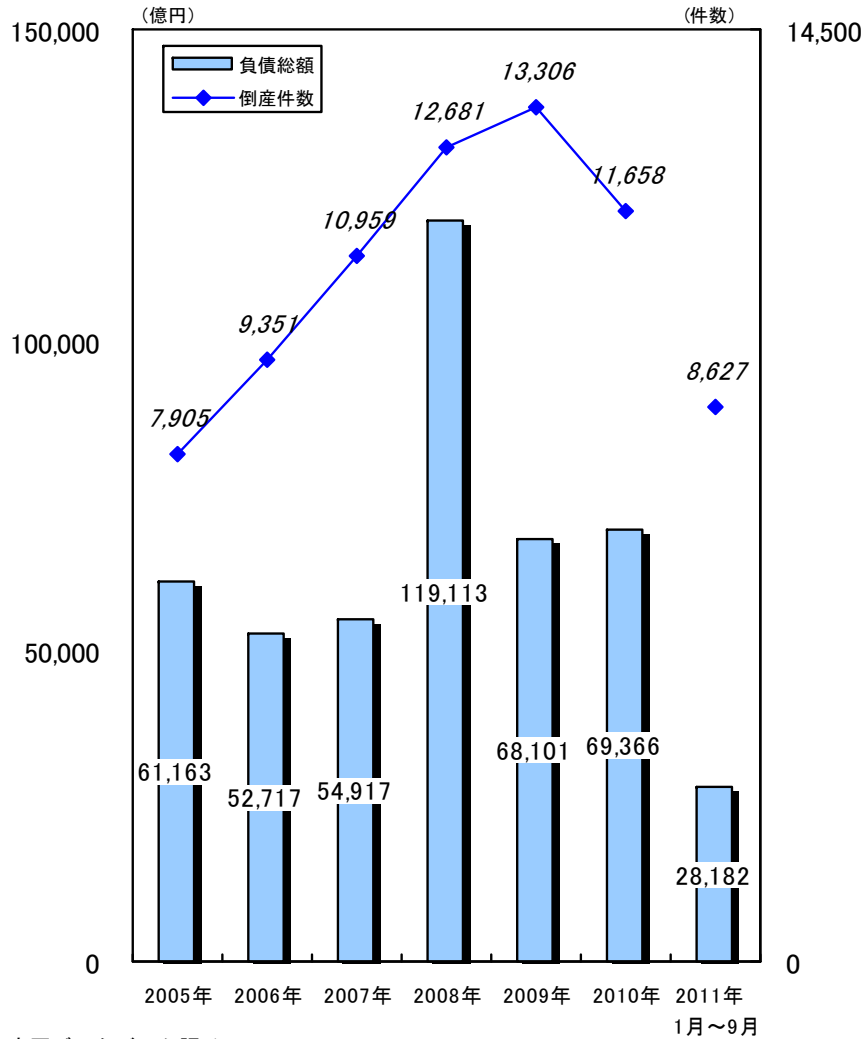
經濟指標 1

年月	鉦工業生產指數 (季節調整済) <2005年平均=100>													粗鋼生産量(千ト)	
	全国			和歌山				大阪				和歌山			
	前月比(%)	前年比(%)	前月比(%)	前年比(%)	鉄鋼	機械	化学	纖維	前月比(%)	前年比(%)	前月比(%)	前年比(%)			
2007年	107.4	2.8	106.2	5.3	104.9	133.1	99.6	85.3	99.0	0.5	4,220	3.8			
2008年	103.8	-3.4	104.1	-2.0	106.8	129.0	94.9	83.1	95.2	-3.8	4,240	0.5			
2009年	81.1	-21.9	85.5	-17.9	76.7	86.0	101.7	65.1	76.9	-19.2	3,591	-15.3			
2010年	94.0	15.9	101.7	18.9	94.3	129.0	104.1	84.2	83.0	7.9	4,499	25.3			
2010. 10	92.4	-1.4	105.0	1.4	96.8	142.4	104.3	90.4	81.8	0.1	436	15.3			
11	93.9	1.6	104.3	-0.7	92.4	148.6	105.0	101.0	80.9	-1.1	406	12.4			
12	96.2	2.4	105.2	0.9	92.6	145.7	111.8	107.4	80.2	-0.9	406	3.5			
2011. 1	96.2	0.0	108.9	3.5	101.5	140.8	119.1	109.3	87.7	9.4	431	6.7			
2	97.9	1.8	106.9	-1.8	103.2	146.7	98.9	111.8	89.9	2.5	372	25.8			
3	82.7	-15.5	114.1	6.7	96.5	167.5	107.2	84.7	90.5	0.7	406	-0.7			
4	84.0	1.6	102.7	-10.0	103.6	133.7	88.4	94.3	87.7	-3.1	417	11.6			
5	89.2	6.2	110.7	7.8	99.9	164.7	113.4	78.1	82.6	-5.8	405	6.8			
6	92.6	3.8	117.5	6.1	104.1	175.0	117.8	80.9	86.5	4.7	363	18.7			
7	93.0	0.4	108.8	-7.4	104.7	143.0	111.5	75.6	85.3	-1.4	400	44.9			
8	93.6	0.6	110.3	1.4	102.4	165.8	108.4	76.6	86.1	0.9	385	-5.6			
9	90.5	-3.3	104.7	-5.1	99.2	137.7	111.5	80.1	81.1	-5.8	396	-0.8			
調査機関	経済産業省			和歌山県統計課				大阪府統計課				住友金属工業㈱和歌山製鉄所			

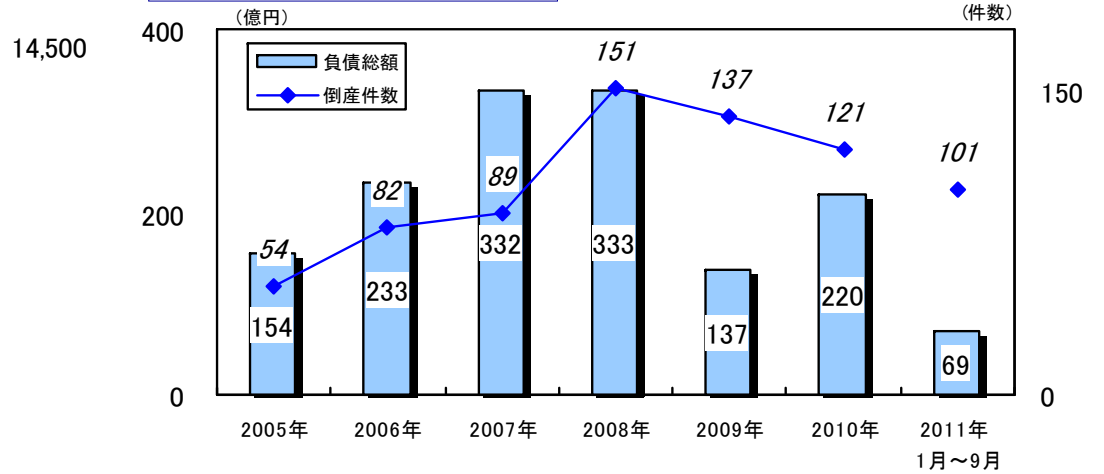
年月	労働需給 (倍、人)										
	全国		和歌山				大阪				
	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人人数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人人数	前年比(%)
2007年	1.04	0.90	16,024	-5.8	14,394	2.7	1.26	149,559	-5.4	188,430	-2.3
2008年	0.88	0.84	15,538	-3.0	13,020	-9.5	0.94	150,662	0.7	141,094	-25.1
2009年	0.47	0.56	18,145	16.8	10,169	-21.9	0.51	199,631	32.5	101,667	-27.9
2010年	0.52	0.58	18,697	3.0	10,811	6.3	0.52	209,882	5.1	108,540	6.8
2010. 10	0.56	0.63	18,704	-2.1	12,361	19.8	0.56	207,428	-1.7	121,940	22.2
11	0.57	0.63	18,049	-0.1	12,216	23.1	0.57	201,508	-0.6	123,189	26.0
12	0.58	0.64	16,462	-0.1	11,537	28.3	0.59	185,457	-2.6	116,058	26.8
2011. 1	0.61	0.66	17,428	2.7	12,193	29.0	0.61	185,756	-3.7	122,842	27.6
2	0.62	0.69	17,944	1.4	13,461	31.4	0.64	191,274	-4.2	129,873	31.4
3	0.63	0.72	19,542	1.6	14,289	32.7	0.64	208,952	-3.5	137,572	28.6
4	0.61	0.71	20,219	-0.5	13,280	29.4	0.64	220,877	-4.3	129,762	24.0
5	0.61	0.71	20,182	-0.4	12,586	29.5	0.64	218,240	-3.6	122,679	23.0
6	0.63	0.71	19,549	-1.3	12,572	26.2	0.64	215,576	-3.6	124,693	20.3
7	0.64	0.70	18,689	-2.1	12,188	17.7	0.65	206,444	-4.3	124,763	19.1
8	0.66	0.72	18,669	-0.7	13,089	21.1	0.65	204,158	-3.2	130,777	18.9
9	0.67	0.70	18,628	-1.9	13,437	11.6	0.66	197,641	-4.8	135,961	16.8
調査機関	厚生労働省		和歌山労働局職業安定部				大阪労働局職業安定部				

経済指標 2

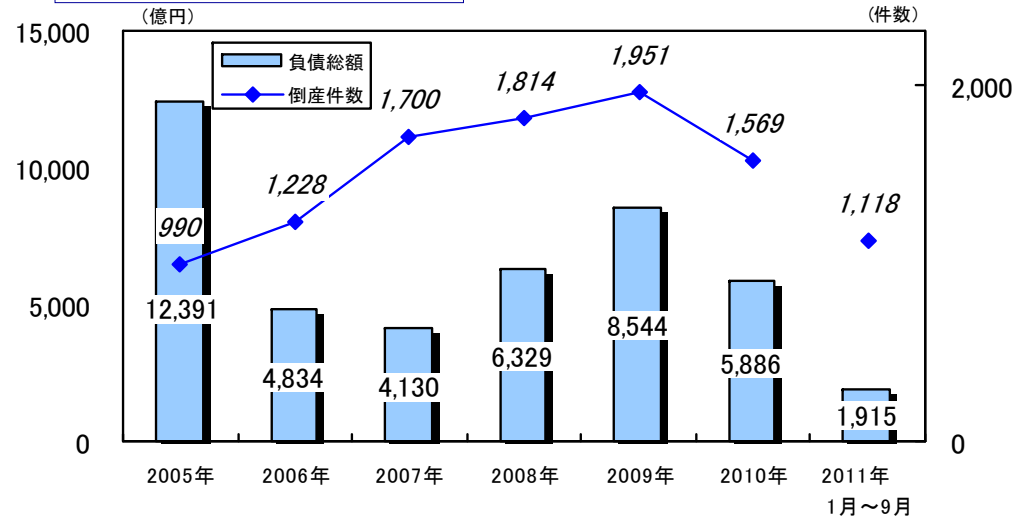
全国企業倒産



和歌山県企業倒産



大阪府企業倒産



帝国データバンク調べ

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 IR担当
株式会社 紀陽銀行 経営企画部 IR担当
〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7133